

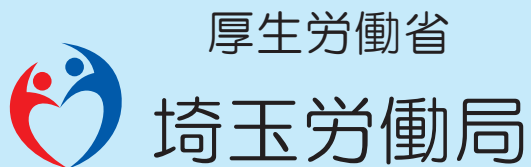
令和3年度

労働行政のあらまし

ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した雇用の安定と
働き方改革の推進のために



幸手市 権現堂桜堤



HP <https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/>

Twitter https://twitter.com/MHLW_saitama



◆ 目 次 ◆

- 1 労働行政を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 ウィズ・ポストコロナ時代の雇用機会の確保のために・・・・ 2
- 3 ウィズ・ポストコロナ時代に対応した労働環境の整備、
生産性向上の推進のために・・・・ 12

◆ 埼玉労働局の組織と所掌事務 ◆

厚生労働省	埼玉労働局	総務部	総務課	総務、人事、会計、情報公開、個人情報の保護	労働基準監督署・ハローワーク
			労働保険徴収課	労働保険の適用、労働保険料の徴収・収納	
		雇用環境・均等室		総合的な施策の企画・立案、広報 働き方改革の推進、女性の活躍促進 男女雇用機会均等の確保、育児・介護休業制度の定着促進 仕事と家庭の両立支援 非正規労働者の正社員転換・待遇改善の取組 総合労働相談・個別労働関係紛争の解決援助	
		労働基準部	監督課	事業場に対する監督指導、司法事件の捜査	
			賃金室	最低賃金、最低工賃の決定、賃金統計調査	
			健康安全課	労働災害防止、職業性疾病の予防、健康の保持増進	
			労災補償課	労災保険の給付、社会復帰促進事業の運用	
		職業安定部	職業安定課	一般・学卒者の雇用対策、雇用保険の適用・給付	
			職業対策課	高齢者・障害者の雇用対策 職業指導及び各種助成金制度の運用	
			需給調整事業課	労働者派遣、有料・無料職業紹介事業等の許可・指導	
			訓練室	公的職業訓練に関する業務、生活困窮者等の雇用対策	

1

労働行政を取り巻く状況

現下の労働行政の最大の課題としては、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応があり、事業の継続や従業員の雇用維持に懸命に取り組んでいる企業への効果的な支援を重要な柱として、雇用調整助成金等による対応に努めてきました。今後は、新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に様々な影響を及ぼす中で、現下の厳しさがみられる雇用情勢と、労働市場の変化の双方に対応した機動的な雇用政策を実施していくことが重要となっています。また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会経済に対応するべく、デジタル化に対応した人材開発やテレワークなどの多様な働き方の定着などに取り組むことも重要な課題となっています。

さらに、我が国の構造的な課題として、少子高齢化・生産年齢人口の減少の中で、労働供給の確保や生産性向上等に引き続き取り組む必要があるとともに、人生100年時代を迎え、ライフスタイルが多様化する中で、どのような生き方や働き方であっても安心できる社会を創っていくことも必要となっています。このため、様々な事情の下でも意欲と能力を最大限発揮できる環境を整備するべく、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号。）の着実な施行等の取組についても、引き続き講じていきます。

こうした情勢に対応しつつ、一億総活躍社会や全世代型社会保障の実現に向けて、労働行政が果たすべき役割は極めて大きくなっています。このことをしっかりと自覚し、各施策を適正かつ迅速に推進していきます。

2

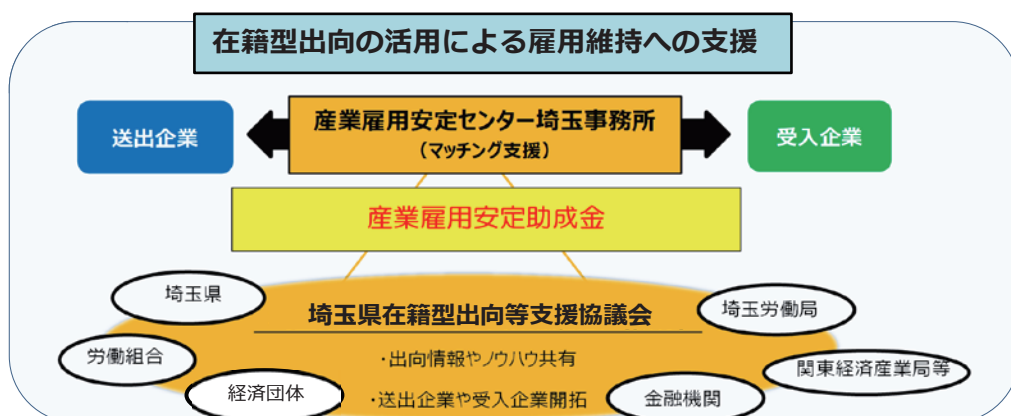
ウィズ・ポストコロナ時代の雇用機会の確保のために

1 雇用の維持・継続に向けた支援

休業・出向等への支援

■ 新型コロナウイルス感染症の影響及びそのまん延防止措置の影響により休業を余儀なくされた労働者の、雇用の維持・継続のために、休業のほか、教育訓練、出向を通じて雇用維持に取り組む事業主を雇用調整助成金等により支援します。

また、企業間マッチング支援による雇用シェアを推進し、労働者のモチベーションも維持しつつ雇用を維持する対策を講じるため、産業雇用安定助成金により、出向元と出向先双方の企業を一体的に支援するとともに、産業雇用安定センター埼玉事務所と連携しマッチング支援を図ります。また、労使団体等関係機関とも連携のうえ「埼玉県在籍型出向等支援協議会」において出向支援が効果的に実施されるよう協議し、在籍型出向を活用した雇用維持を促進します。



2 ハローワークシステム刷新を踏まえた職業紹介業務の充実・強化について

- 機能強化したハローワークインターネットサービスの利用促進を図り、ハローワーク内の混雑を回避するため、求職者及び求人者にマイページ開設・活用を働きかけます。

来所による支援が必要な求職者に対しては、職業相談窓口に積極的に誘導し、担当者制の活用を含む課題解決支援サービスを提供し、求人者に対しては、人材確保を支援する観点から、求人充足のフォローアップと併せた積極的な事業所訪問を実施するなど、必要な方に必要なサービスが確実に提供されるよう努めます。

3 業種・地域・職種を超えた再就職等の促進

- 求職者に対して、地域のニーズを踏まえた職業訓練受講の機会を提供し、職業訓練を通じた職業スキルや知識習得を推進します。
- ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、担当者制による再就職支援計画を作成の上、キャリアコンサルティング等の個別支援を行い、業種を超えた再就職支援を推進するための体制強化を図ります。
- 地方就職を希望する方に対するハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介を行い、業種、職種を超えた再就職等も含めた個々のニーズに応じた支援を行います。
- 求人数が減少している中、ハローワークにおいて、求職者のニーズに合った積極的な求人開拓を実施するとともに、求人内容の設定や求人条件の緩和等の助言を行うなど、求人充足サービスの充実を図ります。

4 非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援

非正規雇用労働者の再就職支援

- 新型コロナウイルス感染症による雇用面の影響は、特に非正規雇用労働者や女性の方々に大きくなっていることから、こうした求職者の早期再就職支援のため、求職者の個々の状況に応じた担当者制での就職支援の強化を図ります。
- 生活保護受給等からの早期自立の促進を図るため、生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援をハローワークと地方公共団体が連携して推進します。

埼玉県や県内各市との間で締結した協定に基づき、市役所・区役所内に設置したハローワークの常設窓口による相談（一体的実施事業）や福祉事務所等への定期的な巡回相談によるワンストップ型の就労支援を行います。

事業主・支給対象者に対し、助成金の的確な周知広報を行い、生活保護受給者等の生活困窮者に対する雇用の確保と就職後の定着を支援します。



- 職場情報総合サイト（しょくばらば）及び職業情報提供サイト（日本版 O-NET）を活用し、職場・職業情報等の提供による求人・求職のマッチングを図ります。特に、職種転換を検討する求職者に対しては、転換しようとする職業に関して理解する必要があるため、職業情報提供サイト（日本版 O-NET）などを活用し、職業理解を深める支援を行います。

新規学校卒業者に対する就職支援

新規学卒者の就職活動を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり例年と比べ厳しい状況であり、正社員就職実現に課題を抱え、就職活動に当たり支援を要する学生や、卒業後に進学も就職もしていない者は依然として一定数存在しており、今後も継続した就職支援や職場定着支援を推進していく必要があります。

- 高校生の就職支援については、「未就職者ゼロ作戦」として、学校との連携を図りながら未内定者全員の把握に努め、個別支援を実施し就職率 100%を目指して取り組みます。また、求人者への支援として、人手不足産業である医療・福祉や建設業などの業界情報を生徒、教諭に提供し、求人の充足を図ります。
- 大学生等の就職支援については、就職支援協定を締結している県内大学等はもとより、それ以外の大学等とも就職支援協定の締結促進に向けた連携を強化し、出張相談等の就職支援及び職場定着支援を展開します。
埼玉新卒応援ハローワーク等（P25参照）では、大学等卒業予定者や既卒者に対し、各種セミナーの開催や担当者制によるきめ細かな就職支援を実施し、オンライン相談を活用するなど新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらコロナ禍における支援体制の確立を図るとともに、就職後の職場定着を支援します。
- 就職後の職場定着の促進を図るため、若年者雇用促進法に基づく「新規学卒者の募集を行う企業の職場情報の提供」、「ハローワークにおける一定の労働関係法令違反に係る求人者の求人不受理」、「ユースエール認定制度」等の新規学卒者が適職を選択するための取組を推進します。

就職後までトータルサポート！就活のことなら何でも相談！
埼玉新卒応援ハローワーク
 大学・短大・専修学校等の学生や卒業して3年以内の方が無料でご利用いただけます。

全国の求人を提供
 就職活動に役立つセミナー
 就職面接会 企業説明会
 就職後の相談
 適性検査
 ビデオ撮影付 模擬面接
 専任の就職支援アドバイザーによる個別相談

頼って、よかった

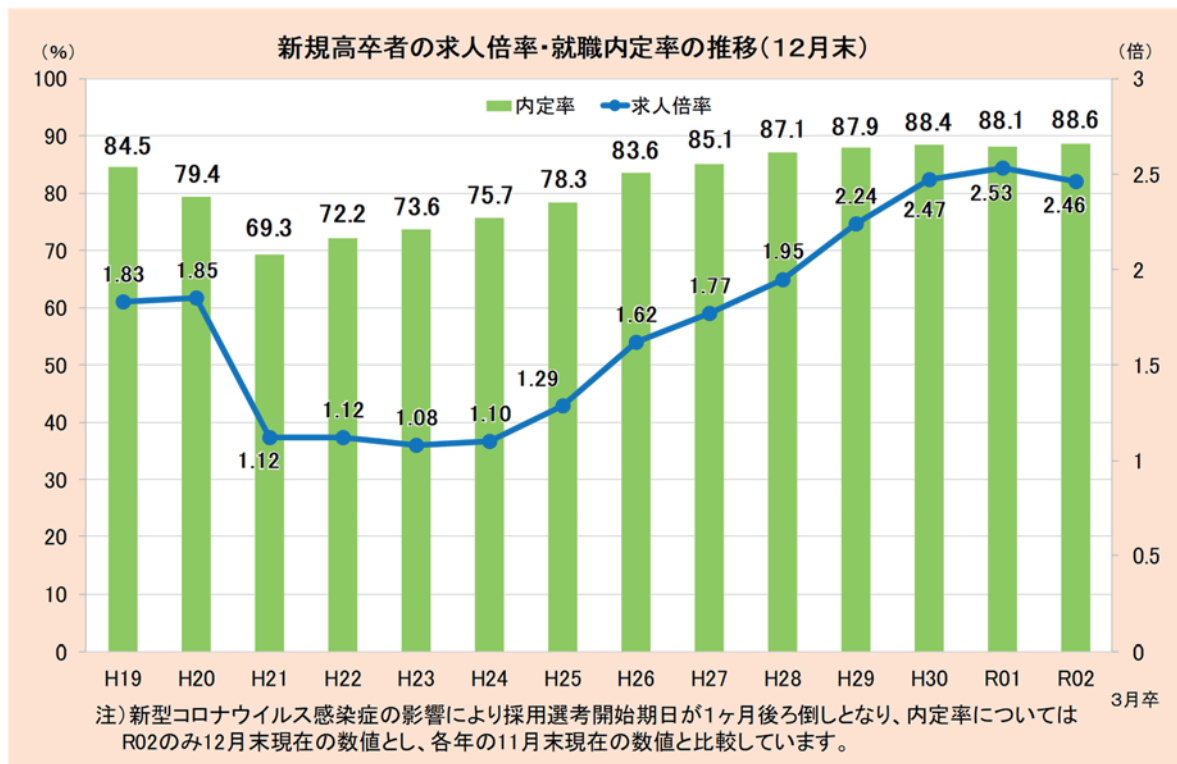
まずはお気軽にご相談ください！
 （予約不要）

〒330-0854さいたま市大宮区榑木町9-4-22セレント大宮ビル4階
 利用時間月～金 8:30～17:15（土・日・祝日・年末年始を除く）
 問合せ：048-550-2234

埼玉新卒応援ハローワークは厚生労働省が運営しています。

自分に合った支援メニューが選べます
 ～様々なプログラムの中から自由に選択して活用してください～

就職について相談したい
 どのような求人があるのか知りたい
 就職活動に役立つセミナーや個別相談
 面接に準備したい
 模擬面接（ビデオ撮影付）
 企業の方から直接話を聞きたい
 就職面接会 企業説明会
 応募書類のコツを知りたい
 応募書類の添削
 やりたいことをみつけない
 VETカード
 適性・興味検査



若者の正社員化の推進

- 「埼玉わかものハローワーク」や「わかもの支援コーナー」、「わかもの支援窓口」(P25参照)において、一人ひとりの課題に応じ、担当者制による個別相談・指導等、きめ細かな就職支援を行います。
- 埼玉わかものハローワーク内に設置されている「在職者向け相談窓口」において、若者の「使い捨て」が疑われる企業等に関する相談に対応します。また、寄せられた相談に対しては、求人内容の事実確認、事業所訪問等を実施するとともに、労働基準関係法令違反の疑いがあると認められる場合には、労働基準監督署と連携して対応します。
- 就職後の早期離職を防止するため、ハローワーク職員が企業訪問や就職者への電話連絡、手紙などを通して職場定着支援を実施します。また「職場定着協力事業所」、「ユースエール認定制度」の活用促進を図り、ハローワークと企業の連携体制を強化します。



5 医療、介護、福祉、保育等分野への就職支援

雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の再就職や、介護分野(※)における人材確保を図るため、ハローワーク、埼玉県福祉人材センター及び訓練機関の連携を強化し、就職支援を実施します。また、埼玉県福祉人材センターによる介護分野に再就職した方への貸付金制度の周知を実施します。

(※) 介護分野には、障害福祉分野も含まれます。

介護職への再就職を応援します!

一埼玉県潜在介護職員再就職準備金貸付のご案内

介護職として一定の知識・経験を持った方が、再び介護の仕事に就くための再就職準備金をお貸しします。
埼玉県内の介護保険サービス事業所・施設等で介護職員として2年間従事した場合、借りた資金の全額が返済不要となります。

<貸付額> 最大 **40万円**

再就職に関するものであれば、どんな費用にも利用できます!

- 転居に伴う費用
- 通勤用の自転車やバイクの購入
- 子育ての費用や子供の習い事費用
- 子供たちの習い事や習い事費用
- 介護福祉士としての研修費用

社会福祉法人埼玉県福祉協議会 福祉人材センター
問い合わせ先: 〒330-8529 さいたま市東区新井1-6-4-2-55 福祉人材センター内
TEL 048-824-3370

※お問い合わせ先

人材不足分野のマッチング

- 医療・介護・保育分野など雇用吸収力の高い分野のマッチング支援を強化するため、ハローワーク川口、熊谷、大宮及び川越の「人材確保・就職支援コーナー」を中心に、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図るとともに、潜在求職者の積極的な掘り起こし、求人充足に向けた条件緩和指導等によりマッチング支援を実施します。

6 就職氷河期世代活躍支援プランの実施

就職氷河期世代の活躍支援に向けた取組

いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている方や、無業の状態にある方など、様々な課題に直面している方々がいます。

こうした喫緊の課題について、厚生労働省は「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づく、3年間の集中プログラムに沿って、各種施策を積極的に展開していくこととしました。

これらを踏まえて、行政機関、労働団体、経済団体、支援団体などで構成された「埼玉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、就職氷河期世代の活躍の機会が広がるよう県内の機運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進します。



- 就職氷河期世代の方を支援するための専門窓口として「35歳からの就活サポートコーナー」（就職氷河期世代専門窓口）を、大宮（プラザ大宮）、川越、浦和（埼玉しごとセンター）及び川口（令和3年3月に新設）の各ハローワークに設置し、専門担当者のチームにより、就職相談、職業紹介から職場定着まで一貫した伴走型支援を行います。
- 就職氷河期世代の方の募集に特化した「就職氷河期世代限定求人」や、就職氷河期世代が応募しやすい条件を備えた「就職氷河期世代歓迎求人」の開拓をするなど、就職氷河期世代の方の積極的な採用を企業に促すための取組を推進します。
- 就職氷河期世代の方に、就労体験を通じて業種や職種に対する理解を深めていただくことを目的とした「就職氷河期世代職場実習・体験」の機会拡大のため、就職氷河期世代の方と企業のニーズを踏まえつつ、受入事業所の開拓を推進します。
- 「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」や「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」などの各種助成金を積極的に周知するなど、就職氷河期世代の方の積極的な採用や正社員転換を企業に促すための取組を推進します。
- 民間事業者などのノウハウを活用した「不安定就労者等再チャレンジ支援事業」や「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」を実施するなど、就職氷河期世代の方を安定就職につなげるための取組を推進します。



7 高齢者の就労・社会参加の促進

全ての事業主は、高年齢者雇用安定法に基づき、希望者全員65歳までの高年齢者雇用確保措置を講じることとされています。令和2年6月1日現在、高年齢者雇用確保措置を実施している県内企業（31人以上規模）の割合は99.9%、このうち、定年制の廃止及び65歳以上の定年制を導入している企業の割合は 26.4%、希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業の割合は 8.9%となっています。

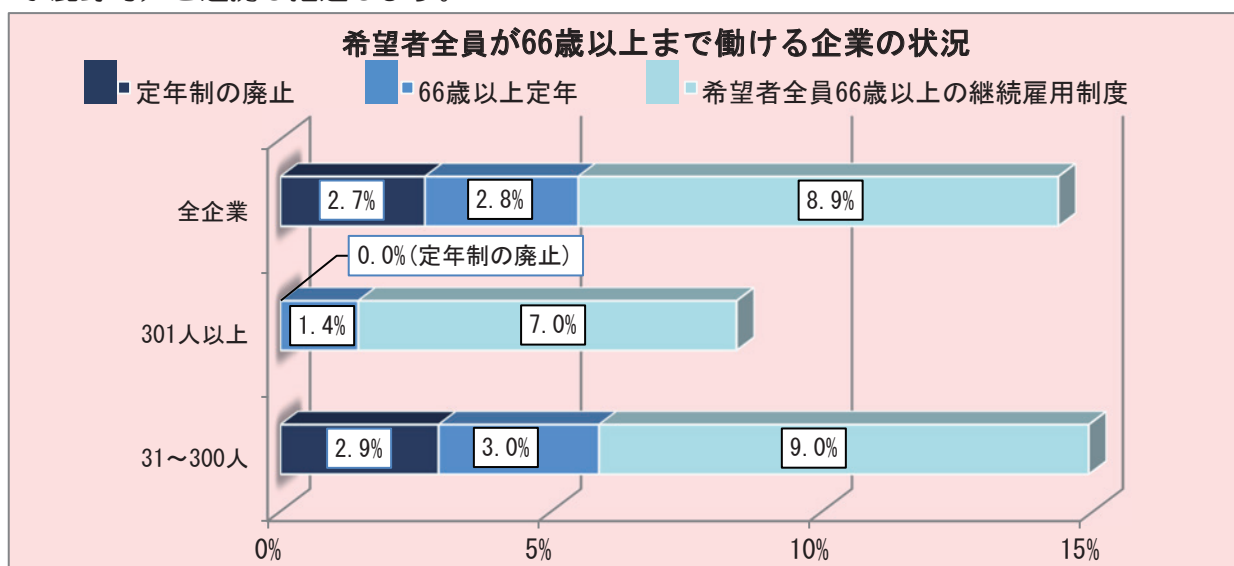
- 令和3年4月1日施行の改正高年齢者雇用安定法（努力義務）による65歳から70歳までの就業機会確保に向けた環境整備を図るため、65歳を超える定年引上げや継続雇用制度の導入等を行う企業、60歳から64歳までの高年齢労働者の処遇改善を行う企業への支援を行います。また、65歳超雇用推進プランナーとハローワークの雇用指導官等の同行訪問による提案型の相談・援助による支援を行います。

- 65歳以上の再就職支援に重点的に取り組むため、県内13か所のハローワークに設置している「生涯現役支援窓口」において、65歳以上が活躍できる求人の開拓等を推進するとともに、支援チームによる効果的なマッチング支援、職業生活の再設計に係る相談・援助、雇用によらない就業機会の紹介等を行います。

また、高年齢者が未経験の職業に就く不安を取り除くため、就職が見込まれる分野の職場見学・職場体験・各種セミナー等を実施します。



- 高年齢者の多様な雇用就業や社会参加ニーズに対応するため、シルバー人材センター事業の効果的な推進を図るとともに、「高年齢者活躍人材確保育成事業」を埼玉県シルバー人材センター連合に委託し就業体験及び技能講習を実施することにより、人手不足分野等での担い手不足の解消を目指します。
- 地域の高年齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高年齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」を和光市及び秩父圏域（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）と連携し推進します。



8 女性活躍・男性の育児休業取得の推進

不妊治療を受けやすい休暇制度等の職場環境の整備の推進

- 不妊治療と仕事の両立については、社会の関心も高く、不妊治療を受けやすい職場環境の整備が求められています。そのため、「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル」や「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」等の周知・啓発を行います。

また、職場環境の整備に取り組む中小企業事業主に対して、各種助成金による支援を行います。



女性活躍推進法の対象拡大に向けた中小企業への支援等

- 令和4年4月1日以降、改正女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や情報公表の義務が常用労働者数101人以上の事業主に拡大されること等を踏まえ、新たに義務化される事業主に対して、令和3年度中に行動計画の策定・届出が行われるよう、働きかけます。
- また、改正女性活躍推進法に基づく情報公表が確実に行われるよう、「女性活躍推進企業データベース」への登録などの活用を促します。



女性活躍推進法認定マーク愛称「えるぼし」



「プラチナえるぼし」

- 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理措置の周知・啓発と履行確保、及び新型コロナウイルス感染症に関して、妊娠中の女性労働者の職場環境整備を行う事業主に対し、助成金の支給による支援を行います。

子育て等により離職した女性の再就職の支援

- 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク大宮やマザーズコーナーにおいて、求職者のニーズに応じた就職支援を実施するとともに、仕事と家庭の両立ができる求人の確保等を推進します。



男性の育児休業取得促進をはじめとする仕事と家庭の両立支援の推進

- 令和3年1月より施行された、子の看護休暇・介護休暇の時間単位での取得を可能とする改正内容を含め、育児・介護休業法に基づく両立支援制度の周知徹底を図ります。

- 労働者の権利侵害や育児休業取得等を理由とする不利益取扱いが疑われる事案については、報告徴収・是正指導等を行います。
- 男性の育児休業取得を促進するため、「パパ・ママ育休プラス」、「育児目的休暇」等の男性の育児休業に資する現行制度について周知を行います。
- 新型コロナウイルス感染症による小学校の臨時休業等により子どもの世話をする労働者のために特別休暇制度等を整備し、労働者に特別休暇を取得させた事業主に対する両立支援等助成金の活用を推進し、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を行います。
- 仕事と介護が両立できる職場環境の整備について、各種支援制度の周知や助成金の支給による事業主の支援を行います。
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定の申請に向けた働きかけを行います。



次世代育成支援対策推進法
認定マーク「くるみん」

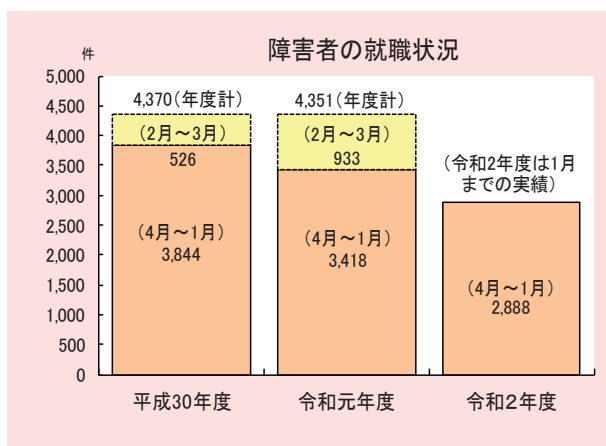
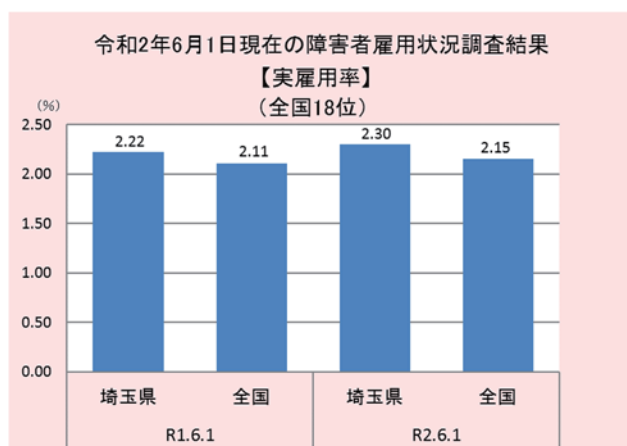


「プラチナくるみん」

9 障害者の就労促進

令和2年6月1日現在の障害者実雇用率は2.30%（全国2.15%）と昨年より0.08ポイント上昇しました。また、法定雇用率達成企業の割合は、49.5%（令和元年48.8%）と前年に比べ0.7ポイント上昇し、障害者を雇用する企業は増加しつつあります。

また、令和元年度の県内ハローワークを通じた障害者の就職件数は4,351件と過去2番目の高水準となりました。



- ハローワークと地域の関係機関が連携し、障害者の雇用経験や雇用ノウハウが不足している障害者雇用ゼロ企業等に加え、法定雇用率0.1%引上げに伴い、法定雇用率が未達成となることが見込まれる企業、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種であって、従前の業務内容の見直しを行っている企業等に対して、採用の準備段階から採用後の職場定着まで一貫したチーム支援等を実施します。

具体的には、ハローワークが中心となり、埼玉県、埼玉障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等を構成員とした支援対象企業に対する企業向け支援チームを結成し、チームの構成員が連携した支援を行います。



- 公務部門における障害者雇用を推進するため、公的機関向けセミナー・職場見学会等を実施します。

障害者雇用を推進する上で、増加傾向にある精神障害者の雇用促進のため、常勤職員としての採用前に非常勤職員として勤務できるプレ雇用や、非常勤職員として勤務した後、選考を経て常勤職員になることを可能とするステップアップの枠組み等、多様な任用形態の確保に向けた取組の推進を図ります。

また、雇用する障害者の定着支援を一層推進するため、ハローワークに配置する職場適応支援者の訪問等による支援の強化を図ります。

- 精神障害者及び発達障害者は、症状に波が見られたり、コミュニケーションが苦手であること等により職場定着に課題を抱える場合も少なくないことから、これらの障害者の職場定着を推進するために障害者と共に働く一般労働者向けに実施している「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」（平成 29 年度から実施）を積極的に開催するなど企業支援を強化します。

また、精神障害者に対する就労支援を推進するため、就労パスポートの普及促進を図ります。

- 障害者雇用に関する優良な取組を行う中小事業主への認定制度を始めました。「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」は、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取組などの優良な中小企業を認定する制度です。



10 外国人に対する支援

埼玉労働局管内の外国人労働者数は、令和2年10月末現在で約8.2万人となっており、県内の大学等では、令和元年5月末現在で約1.2万人の留学生が学んでいます。

- 外国人労働者の適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問等による雇用管理状況等の確認、改善のための助言・援助等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、やむを得ず離職する状況も発生している中、外国人を雇用する企業への雇用維持のための相談・支援等のほか、多言語相談支援体制を強化します。
- 優秀な留学生を採用したいという県内企業を支援するため、事業主を対象とした雇用管理セミナーを開催するとともに、留学生の就職に向けた企業説明会や就職面接会を開催します。また、埼玉新卒応援ハローワークに設置している「留学生コーナー」では、留学生に対する個別支援を行うとともに、大学と協定を締結する等により連携を強化し、留学早期における個別支援から就職後の定着支援までの一貫した支援を実施します。
- 県内10か所のハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおいて、専門相談員による職業相談や、通訳者の配置、多言語に対応した音声翻訳機器の導入、個々の外国人の特性に応じた求人開拓等により、早期再就職支援及び安定的な就労の確保に向けた支援を実施します。



11 派遣労働者の雇用の安定等

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う労働者派遣契約の中途解除や不更新が生ずる中、派遣労働者の雇用維持の確保を図るとともに、雇用安定措置が適正に講じられているか、厳正な指導監督を実施します。
- 令和2年度に埼玉労働局に設置している派遣労働者相談窓口について、引き続き継続することとし、労働者派遣契約の中途解除等の相談が寄せられた場合については、必要に応じて指導監督を行う他、関連機関と連携し、相談解決に向けた体制確保を徹底します。

3

1 「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備

■ 雇用型テレワークについて、適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進を図るため、埼玉働き方改革推進支援センターとテレワーク相談センターが連携し、個別相談対応やセミナーの開催等により、テレワークを実施する中小企業への支援を行います。

また、改定されたテレワークガイドラインの周知を行います。

フリーランス、副業・兼業を行う労働者への支援

- 副業・兼業労働者の健康診断助成金等により、労働者の健康確保に取り組む事業主を支援します。
- フリーランスと発注者との契約等のトラブルについて、関係省庁と連携した相談窓口等を周知します。
- 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」等について、わかりやすい解説パンフレットを活用した周知等を行います。

くり

■ 「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」、職場

[illegible]

■ 平成31年4月から順次施行された改正労働基準法について、説明会の開催や中小規模の事業場への個別訪問によりきめ細かな相談・支援を行います。



払残業が認められた場合には、その是正を指導します。

若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組

- 平日夜間・土日に無料で相談を受ける「労働条件相談ほっとライン」、労働条件ポータルサイト「確かめよう労働条件」、大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナーについて周知を図り、事案の内容に応じて監督指導等を実施するなど、必要な対応を行います。



申告・相談等への迅速・適切な対応

- 新型コロナウイルス感染症の影響によるものも含め、労働者からの賃金不払、解雇等の申告・相談等や、企業倒産による未払賃金の立替払に迅速・適切に対応します。
- 県内で増加している外国人労働者に対応するため、埼玉労働局労働基準部監督課に外国人労働者相談コーナーを設置しています。

外国人労働者相談コーナー

埼玉労働局では、英語・中国語・ベトナム語を話される外国人からの労働条件に関する相談を受けております。

開設時間 9:00~12:00 13:00~16:30

英語 TEL 048-816-3596

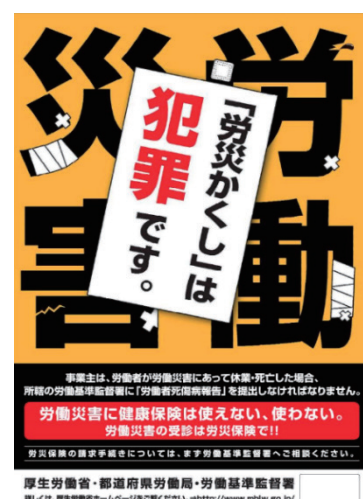
中国語 TEL 048-816-3597

ベトナム語 TEL 048-816-3598

英語	中国語	ベトナム語
Consultation Service for Foreign Workers This is for English only. If you have any questions or issues regarding working conditions (wages, dismissal, paid leaves, Industrial Accident Compensation Insurance etc.) Please feel free to contact us. Days : From Monday to Friday Hours : 9:00AM to Noon 1:00PM to 4:30PM Office : Saitama Labour Bureau Inspection Division TEL : 048-816-3596 Please note that the days for English consultation may change. Please call to confirm English consultation will be available.	外国労働者咨询服务 中文咨询服务。有关劳动条件（工资、解雇、带薪年假、工伤事故等），以及工作中遇到的纠纷困扰，中文咨询员欢迎您随时致电咨询。 咨询日：周一至周五 时间：9:00~12:00 13:00~16:30 地点：埼玉劳动局监督课 电话：048-816-3597 中文咨询员也有可能不在，如周末访遇请务必先打电话确认来访时间！	QUẦY TƯ VẤN HÀNH CHNG NGOẠI LÃO ĐỘNG NƯỚC NGOÀI Chúng tôi tư vấn bằng tiếng Việt các vấn đề liên quan đến điều kiện lao động như tiền lương, sa thải, thời việc, bảo hiểm lao động, ngày nghỉ v.v. Ngày làm việc: Từ thứ hai đến thứ sáu Thời gian làm việc: 9:00 - 12:00 13:00 - 16:30 Địa điểm: Phòng Giám sát, Ban Tiêu chuẩn lao động, Cục Lao động Saitama Điện thoại: 048-816-3598 Xin vui lòng liên hệ trước khi quý vị muốn đến trực tiếp tại quý.

「労災かくし」の排除に係る対策の一層の推進

- 「労災かくし」の排除を期すため、その防止に向けた周知・啓発を図るとともに、引き続き、労災補償担当部署と監督・安全衛生担当部署間で連携を図りつつ、事案の把握及び調査を行い、「労災かくし」が明らかになった場合には、司法処分を含め厳正に対処します。



埼玉第13次労働災害防止計画の目標及び進捗状況

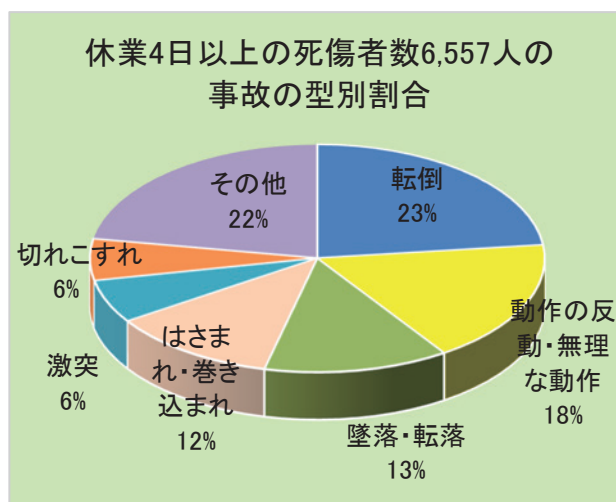
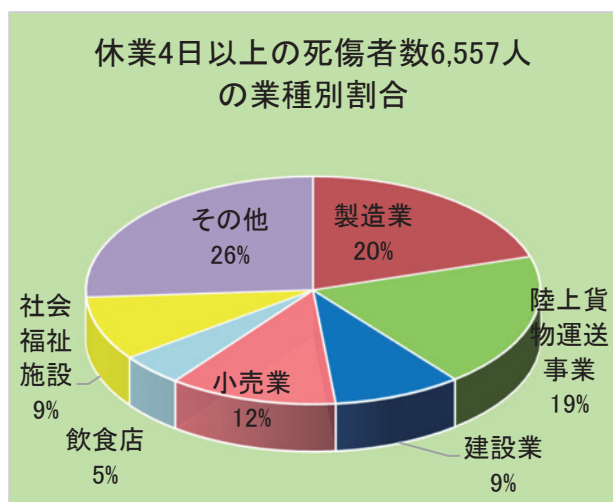
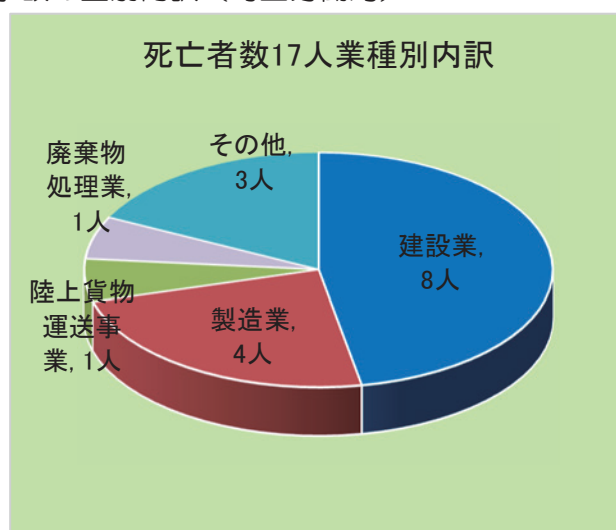
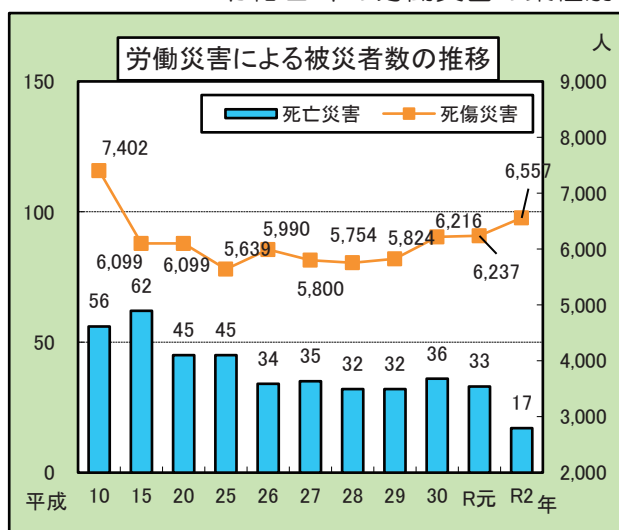
- 埼玉第13次労働災害防止計画（平成30年度から令和4年度までの5か年計画）は、誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するため、国、事業者、労働者等が一体となって重点的に取り組む事項を定めたものです

埼玉第13次労働災害防止計画（令和2年度一部改訂）（抄）

○平成29年と比較して令和4年までに達成させる目標を以下のとおり定める。

- 1 死亡災害 年間死亡者数を、20%以上減少させる。
・平成29年32人→25人以下
- 2 死傷災害 年間死傷者数（休業4日以上）を、7%以上減少させる。
・平成29年5,824人→5,416人以下

令和2年の労働災害の業種別・事故の型別内訳（埼玉労働局）



- 注1) 休業4日以上の死傷者数は、労働者死傷病報告を集計したものである。
 注2) 令和2年の休業4日以上の死傷者数は、令和3年2月末集計（未確定）である。
 注3) 令和2年の死亡者数は、令和3年2月末集計（未確定）である。

- 「労働災害による死亡者数について、平成29年と比較して令和4年までに20%以上減少」の目標について、令和2年の死亡者数は17人であり、平成29年の32人に対し15人（46.9%）減少しています。また、「労働災害による休業4日以上の死傷者数について、平成

29 年と比較して令和 4 年までに 7 %以上減少」の目標について、令和 2 年（令和 3 年 2 月末集計。以下同じ。）の死傷者数は 6,557 人であり、平成 29 年同期の 5,706 人に比べ 851 人（14.9%）増加しています。

なお、新型コロナウイルス感染症による令和 2 年の死傷者数は 215 人となっています。

重点業種の労働災害防止対策

- リスクアセスメントの実施の徹底を図り、労働災害が増加傾向にある社会福祉施設での「転倒」及び「動作の反動・無理な動作（腰痛など）」、小売業及び飲食店での「転倒」の防止対策、死亡災害が多発している建設業での「墜落・転落」の防止対策、陸上貨物運送事業での荷役作業中の死亡災害の約 8 割を占める 5 大災害（①墜落・転落、②荷崩れ、③フォークリフト使用時の事故、④無人暴走、⑤トラック後退時の事故）の防止対策、製造業での「はさまれ・巻き込まれ」の防止対策、廃棄物処理業での収集車の荷台等からの「墜落・転落」、コンベアー作業等での「はさまれ・巻き込まれ」の防止対策を一層推進します。

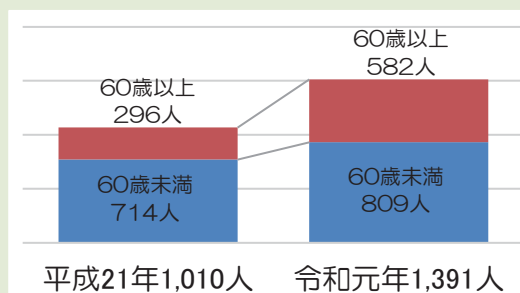
高年齢労働者に配慮した安全衛生対策

- 特に第三次産業で労働災害が増加傾向の高年齢労働者の安全衛生確保のため、「高年齢労働者の労働災害防止のためのガイドライン」の周知を図ります。あわせて、中小企業による取組を支援するための補助金等の周知を図ります。

転倒災害防止対策

- 転倒災害は、全産業の休業 4 日以上死傷者数の約 22%を占めることから、業種横断的対策として、「STOP！転倒災害プロジェクト」を推進します。

転倒による休業 4 日以上死傷者数



「転倒」による休業 4 日以上死傷者数は、10 年間で約 1.4 倍に増加し、特に 60 歳以上は約 2 倍に増加しています。

なお、国勢調査による 60 歳以上の労働者数は、直近の 10 年間で約 1.5 倍に増加しています。

メンタルヘルス対策

- 労働者 50 名以上の事業場に対し義務付けられたストレスチェックについて、実施率の向上を図ります。また、集団分析などストレスチェック制度を活用したメンタルヘルス対策の取組を促進するため、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の周知、指導等を適切に行います。

化学物質・石綿・粉じん等による健康障害防止対策

- 化学物質の取扱事業場に対しては、「ラベルでアクション」を合い言葉に、ラベル表示と安全データシート（SDS）の入手・交付の徹底、リスクアセスメントの実施の徹底を指導します。

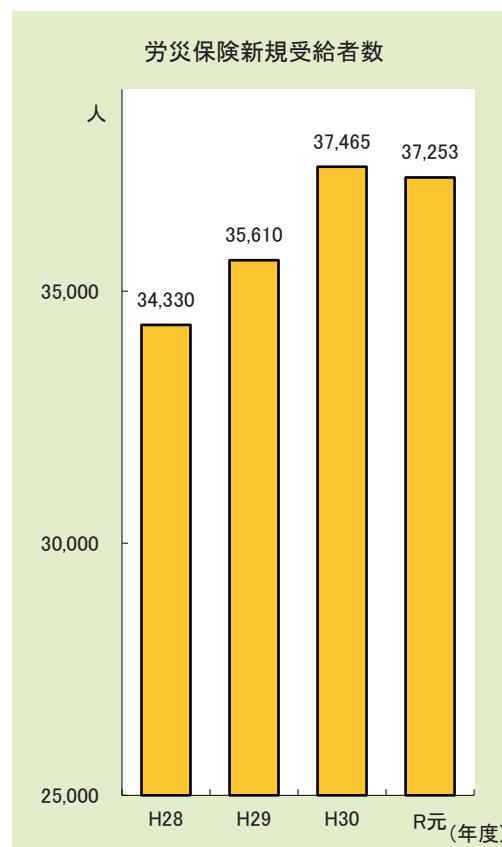
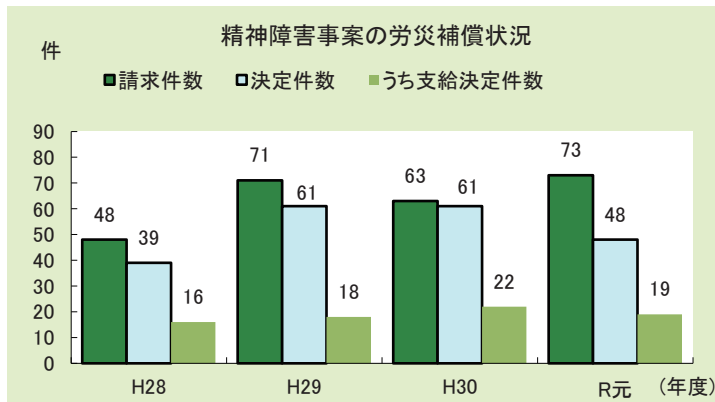
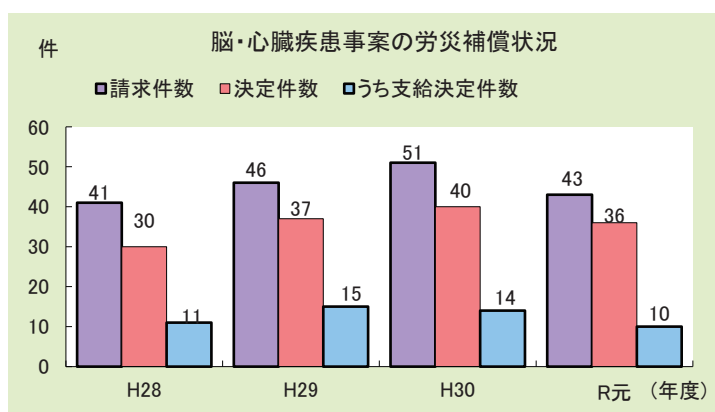
建築物の解体等の工事を行う事業者に対しては、事前調査の充実・強化、事前調査結果等の届出の新設、石綿等の除去作業におけるばく露防止措置の強化、作業計画に基づく作業の実施状況の記録の義務化など石綿ばく露防止対策等を強化するための改正石綿障害予防規則の周知及び同規則に基づく措置の徹底を図ります。

- 粉じん障害防止については、平成 30 年度を初年度とする総合対策に基づきじん肺の予防対策を推進します。
- 熱中症を予防するため、5 月から 9 月までの期間、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、講習会の開催、テレビ放送等、あらゆる機会を通じて、JIS 規格に適合した測定器による WBGT 値（暑さ指数）の測定の実施と、その結果に基づき、作業の一時中止、休憩の確保、水分・塩分の補給、クールベストの着用等の必要な措置が取られるよう周知・指導等を行います。
- 職業性疾病の 5 割超を占める腰痛を予防するため、「職場における腰痛予防対策指針」に基づく安全衛生教育の確実な実施、労働者の身体的負担軽減に効果的とされる福祉用具や機械等の導入促進を図ります。

迅速・公正な労災補償のために

- 被災労働者及びその遺族の保護という観点から、労災補償の一層の迅速・公正な事務処理に努めます。特に新型コロナウイルス感染症に係る労災補償については、迅速かつ的確な調査及び決定を行い、労働者等から相談があった場合には懇切丁寧に対応するとともに、集団感染が発生した事業場が確認された場合等においては、必要に応じ、事業場などに対し労働者への請求勧奨の実施について積極的に依頼を行います。

また、特別加入者については、特別加入団体とも連携して、加入申請時の本人確認、労災請求時の災害発生の事実確認を厳正に行います。



3 最低賃金、賃金引上げに向けた生産性向上等の推進、同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援

- 最低賃金・賃金の引上げには、特に中小企業・小規模事業者の生産性向上が不可欠であり、業務改善助成金のコースの新設・拡充により、業務改善や生産性向上に係る企業のニーズに応え、賃金引上げを支援します。

また、日本政策金融公庫による働き方改革推進支援資金についてもあわせて活用するよう、引き続き周知を図ります。

さらに、埼玉働き方改革推進支援センターによるワンストップ相談窓口において、生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む事業者等の支援と同様に、きめ細かな支援を行います。

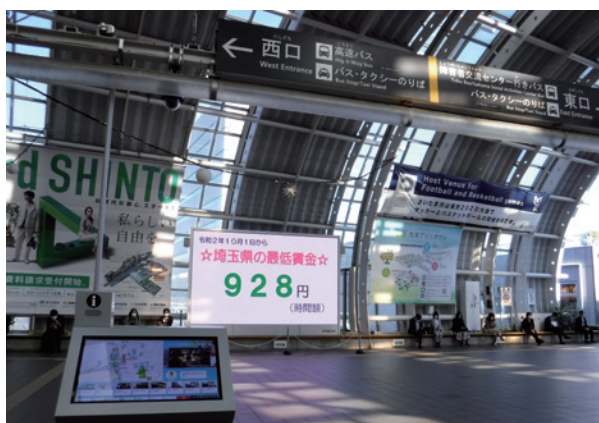
最低賃金制度の適切な運営

- 埼玉県内の事業場で働く全ての労働者に適用される「埼玉県最低賃金」及び特定の産業の基幹的労働者に適用される「特定（産業別）最低賃金」の履行を確保するため、あらゆる機会を通じて周知に努め、また、問題業種等を重点とした監督指導を行います。

最低賃金件名		時間額	改正発効日
埼玉県最低賃金		928円	R2. 10. 1
特定（産業別）最低賃金	埼玉県非鉄金属製造業最低賃金	948円	R2. 12. 1
	埼玉県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	954円	
	埼玉県輸送用機械器具製造業最低賃金	966円	
	埼玉県光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業最低賃金	963円	
	埼玉県自動車小売業最低賃金	962円	

最低賃金の周知

○さいたま新都心駅前の大型ビジョンに掲載



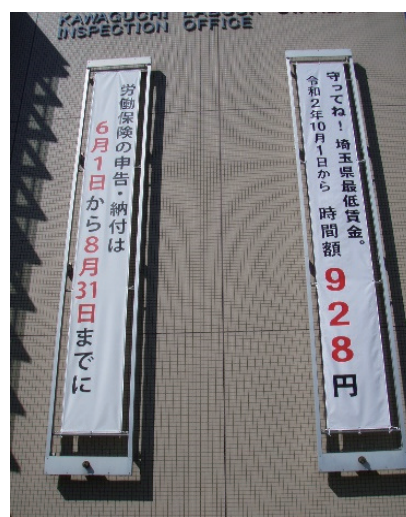
○公共交通機関へのポスター掲示



○人通りが多い場所へのポスター掲示（鹿島・松栄建設特定業務代行共同企業体大宮駅東口再開発共同企業体）



○労働基準監督署庁舎に懸垂幕を設置（川口署）



雇用形態に関わらない公正な処遇の確保

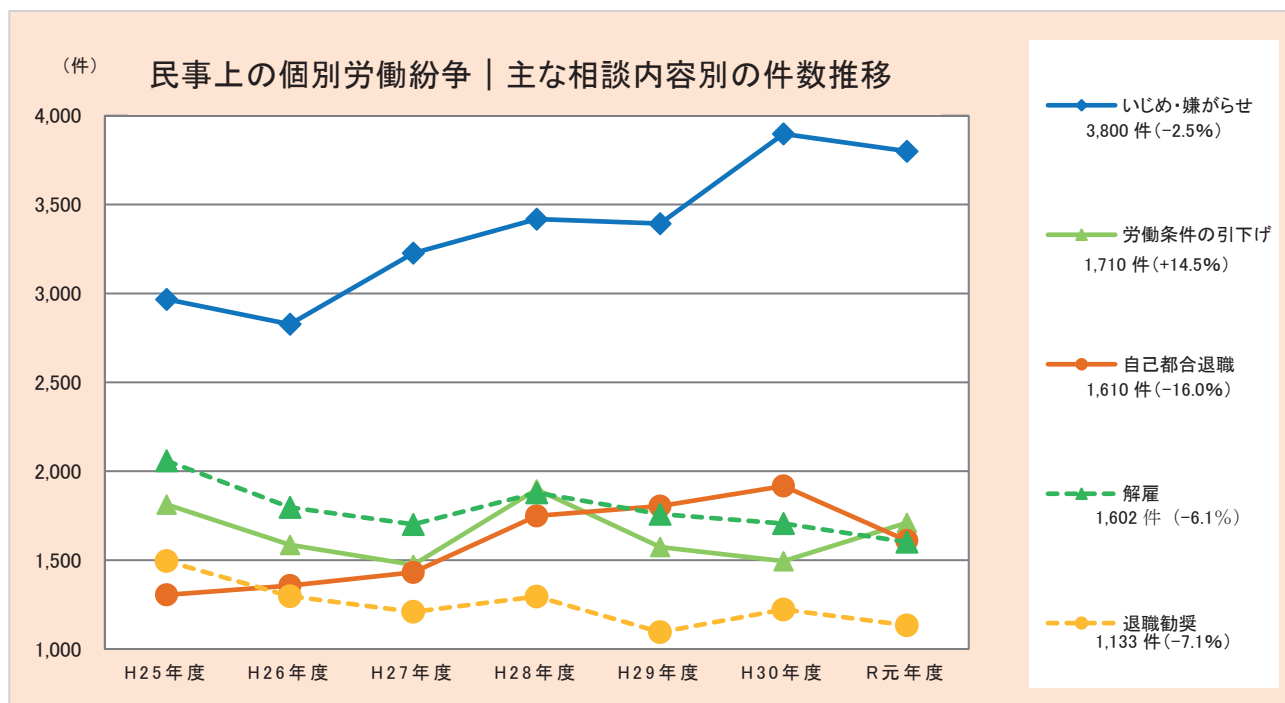
- 令和3年4月1日より中小企業等にも適用されたパートタイム・有期雇用労働法の着実な履行確保を図ります。
- 新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインを活用した説明会の実施、同一労働同一賃金に取り組む先行企業の事例の収集・周知等を実施します。
また、埼玉働き方改革推進支援センターによるワンストップ相談窓口において、労務管理等の専門家によるウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい働き方を踏まえ、取組事例の提供等も含めた支援やセミナー開催等きめ細かな支援を実施します。

非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等

- キャリアアップ助成金等により非正規雇用労働者の処遇改善等に取り組む事業主を支援します。
- 無期転換ルール円滑な運用のための周知徹底等を行います。

早期の紛争解決に向けた総合労働相談等の実施

- 新型コロナウイルス感染症を理由とするいじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントをはじめとしたあらゆる労働問題に関して県内9か所の総合労働相談コーナー（P26 参照）がワンストップで対応するとともに、紛争調整委員会によるあっせん等により、個別労働紛争の早期解決を促進します。



5 治療と仕事の両立支援

- 「埼玉産業保健総合支援センター」と連携して、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」及び企業と医療機関の連携のためのマニュアルの周知を行うとともに、治療と仕事の両立支援に取り組む事業者に対する助成金制度について、その周知、利用勧奨を行います。

また、埼玉労働局に設置の「埼玉県両立支援推進チーム」の活動を通して、地域の関係者（埼玉県、医療機関、労使団体等）が連携し、両立支援に係る関係施策の横断的な取組の促進を図ります。

- がん患者等に対する就労支援については、県内8か所の連携先拠点病院の就労支援コーナーにおいて、「長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就職支援事業」に基づき、ハローワーク川口、大宮、所沢及び春日部の就職支援ナビゲーターによる職業相談等を積極的に実施します。

6 労働保険適用徴収業務の適切な運営

労働保険（労災保険と雇用保険の総称）は、労働者が安心・安全に働けるための制度で、労災保険は労働者の業務上・通勤途上の負傷、疾病、死亡の場合に被災労働者及び遺族へ必要な給付を行い、雇用保険は労働者が失業等をした場合に、労働者の生活及び雇用の安定を図るため必要な給付を行うものです。

この制度は、企業・国民負担の平準化・公平化を図るため全国一元的に運営するとともに、労働基準関係業務や職業安定関係業務と一体不可分に運営しています。

- 労働保険は、原則として労働者を一人でも雇っていれば、事業主は加入しなければなりません。このため労働保険加入について積極的な広報を行います。

また、未手続事業場の的確な把握に努め、計画的な適用促進の推進を図ります。適用促進活動によっても自主的に加入手続をとらない事業主に対しては職権による成立手続を行います。

令和3年1月末の労働保険適用事業場数は202,205事業場であり、年々着実に増加しています。

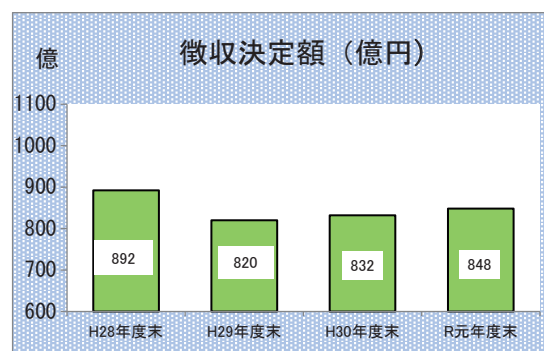
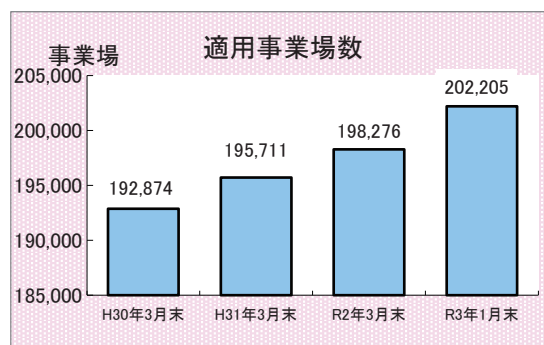
- 労働保険制度の適正な運営に努めており、以下の主要対策を行っています。

- 労働保険料の適正な自主申告・納付手続の指導、口座振替の利用促進
- 労働保険の未手続事業場の把握・加入勧奨、労働保険料の算定基礎調査の実施
- 労働保険料の積極的な納付督促、滞納整理の実施

- 令和元年度末の労働保険料徴収決定額は、雇用・労災勘定あわせて848億円となっています。

- 令和3年度の労働保険年度更新期間及び納付期限等は下記のとおりです。

年度更新期間 6月1日～7月12日	納付期限等		
	全期（1期）	2期	3期
通常の納付期限	7月12日	11月1日	1月31日
口座振替利用時の納付日	9月6日	11月15日	2月14日



労働基準監督署の管内図（令和3年4月1日現在）



ハローワークの管内図（令和3年4月1日現在）



埼玉労働局関係機関等

産業保健サービスの提供機関

産業保健総合支援センター

産業保健スタッフの活動の支援をしています

埼玉産業保健総合支援センター	048-829-2661
----------------	--------------

地域産業保健センター

健康相談や事業場訪問を行っています

浦和地域産業保健センター（浦和医師会）	048-824-6842
与野地域産業保健センター	048-852-6149
朝霞地域産業保健センター	048-464-4666
川口地域産業保健センター	048-225-0933
大宮地域産業保健センター	048-651-5050
熊谷地域産業保健センター	0495-22-5038
川越地域産業保健センター	080-7624-6395
春日部地域産業保健センター	080-4380-3880
所沢地域産業保健センター	04-2992-8026
行田地域産業保健センター	048-556-8040
秩父地域産業保健センター	0494-23-2149

労働相談コーナー

労働問題全般の相談や情報提供をしています

埼玉労働局総合労働相談コーナー (埼玉労働局雇用環境・均等室と監督署に併設)	裏面参照
---	------

職業紹介・職業相談専門機関

ハローワークプラザ

駅の近くで利便性を図っています

ハローワークプラザ大宮	048-658-1145
ハローワークプラザ川口	048-255-8070
ハローワークプラザ所沢	04-2993-5334

わかものハローワーク（コーナー、窓口）

正規雇用を目指す若者を支援しています

埼玉わかものハローワーク	048-658-8609
ハローワーク川越わかもの支援コーナー	049-242-0197
ハローワーク所沢わかもの支援コーナー	04-2992-8609
ハローワーク熊谷わかもの支援窓口	048-522-5656
ハローワーク春日部わかもの支援窓口	048-736-7611
ハローワーク越谷わかもの支援窓口	048-969-8609

マザーズハローワーク（コーナー）

子育て中の方等を対象としています

マザーズハローワーク大宮	048-856-9500
ハローワーク川口マザーズコーナー	048-251-2901
ハローワーク熊谷マザーズコーナー	048-522-5656
ハローワーク川越マザーズコーナー	049-242-0197
ハローワーク所沢マザーズコーナー	04-2993-5334
ハローワーク越谷マザーズコーナー	048-969-8609
埼玉しごとセンターマザーズコーナー	048-826-5049

新卒応援ハローワーク

新規学卒者（既卒3年以内含む）を支援しています

埼玉新卒応援ハローワーク	048-650-2234
--------------	--------------

35歳からの就活サポートコーナー（就職氷河期世代専門窓口）

就職氷河期世代の方を支援する専門窓口です

ハローワーク川口	048-251-2901
35歳からの就活サポートコーナー	
ハローワークプラザ大宮	048-658-1145
35歳からの就活サポートコーナー	
ハローワーク川越	049-242-0197
35歳からの就活サポートコーナー	
埼玉しごとセンター	048-762-6522
35歳からの就活サポートコーナー	

一体的実施施設

埼玉しごとセンター

国と埼玉県が一体となって運営している施設です

ハローワークコーナー	048-826-5048
わかもの支援コーナー	048-762-6522
新卒コーナー	048-762-6522

国と地方公共団体が一体的事業を行っています

ジョブスポットしき	048-473-1069
ジョブプラザちちぶ	0494-24-5222
所沢市福祉・就労連携支援コーナー	04-2998-9201
川口市就労支援コーナー	048-259-9009
さいたま市ジョブスポット一覧	
ジョブスポット西	048-620-2721
ジョブスポット北	048-669-6005
ジョブスポット大宮	048-646-3286
ジョブスポット見沼	048-681-6056
ジョブスポット中央	048-840-6090
ジョブスポット桜	048-856-6260
ジョブスポット浦和	048-829-6126
ジョブスポット南	048-844-7227
ジョブスポット緑	048-712-1168
ジョブスポット岩槻	048-790-0205
ワークステーションさいたま	048-755-9211
よりのジョブセンター	048-586-1331
川越しごと支援センター	049-238-6700
ジョブサポートこうのす	048-577-3517
ジョブスポット草加	048-922-0186
ジョブスポットふじみ野	049-257-8388

ふるさとハローワーク

国と市町村が共同で運営しています

戸田市ふるさとハローワーク	048-434-6817
深谷市ふるさとハローワーク	048-551-2501
上尾市ふるさとハローワーク	048-773-3500
鶴ヶ島市ふるさとハローワーク	049-272-4001
坂戸市ふるさとハローワーク	049-284-0038
狭山市ふるさとハローワーク	04-2952-0901
久喜市ふるさとハローワーク	0480-29-2768
羽生市ふるさとハローワーク	048-560-3001
三郷市ふるさとハローワーク	048-959-4102
新座市ふるさとハローワーク	048-477-1859
加須市ふるさとハローワーク	0480-62-8282
富士見市ふるさとハローワーク	049-253-8581
八潮市ふるさとハローワーク	048-998-8609
和光市ふるさとハローワーク	048-464-8609
入間市ふるさとハローワーク	04-2962-8609
ふじみ野市ふるさとハローワーク	049-266-0200
幸手市ふるさとハローワーク	0480-43-8609

※ 詳しくは各施設に直接お問い合わせください

■埼玉労働局

部 署 名		電話番号	部 署 名		電話番号
総 務 部	総 務 課	048-600-6200	労 働 基 準 部	監 督 課	048-600-6204
	労働保険徴収課	048-600-6203		外国人労働者相談コーナー	
雇用環境・均等室		048-600-6210		英 語	048-816-3596
総合労働相談コーナー		048-600-6262		中 国 語	048-816-3597
職業安定部	職 業 安 定 課	048-600-6208		ベトナム語	048-816-3598
	職 業 対 策 課	048-600-6209		英語（月～金）中国語（月～金）ベトナム語（月～金）	
	需給調整事業課	048-600-6211		賃 金 室	048-600-6205
	訓 練 室	048-600-6288		健 康 安 全 課	048-600-6206
				労 災 補 償 課	048-600-6207
〒330-6016 さいたま市中央区新都心 11-2 ランド・アクシス・タワー14・15・16・17 階 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/					

■労働基準監督署（労働基準関係法令に関する相談・指導や労災保険給付を行っています。）

署 名	所 在 地		電 話 番 号
さいたま	〒330-6014 さいたま市中央区新都心 11-2 ランド・アクシス・タワー14階		
	労働条件	048-600-4801	労災保険 048-600-4802
	安全衛生	048-600-4820	総合労働相談コーナー 048-614-9977
川 口	〒332-0015 川口市川口 2-10-2		
	労働条件	048-252-3773	労災保険 048-252-3804
	安全衛生	048-498-6640	総合労働相談コーナー 048-498-6648
熊 谷	〒360-0856 熊谷市別府 5-95		048-533-3611
川 越	〒350-1118 川越市豊田本 1-19-8 川越合同庁舎 2 階		
	労働条件	049-242-0891	労災保険 049-242-0893
	安全衛生	049-242-0892	総合労働相談コーナー 049-210-9334
春 日 部	〒344-8506 春日部市南 3-10-13		
	労働条件	048-735-5226	労災保険 048-735-5228
	安全衛生	048-735-5227	総合労働相談コーナー 048-614-9968
所 沢	〒359-0042 所沢市並木 6-1-3 所沢合同庁舎 3 階		
	労働条件	04-2995-2555	労災保険 04-2995-2586
	安全衛生	04-2995-2582	総合労働相談コーナー 04-2003-6967
行 田	〒361-8504 行田市桜町 2-6-14		048-556-4195
秩 父	〒368-0024 秩父市上宮地町 23-24		0494-22-3725

■ハローワーク（従業員の募集・採用に関する相談や求人の受理、職業紹介を行っています。）

所 名	所 在 地	電 話 番 号
川 口	〒332-0031 川口市青木 3-2-7 ※ 求人部門については、ハローワークプラザ川口	048-251-2901
	〒332-0015 ※求人部門については、ハローワーク川口駅前庁舎 川口市川口 3-2-2 リブレ川口一番街 2 号棟 1 階	048-229-8609
熊 谷	〒360-0014 熊谷市箱田 5-6-2	048-522-5656
本庄出張所	〒367-0053 本庄市中央 2-5-1	0495-22-2448
大 宮	〒330-0852 さいたま市大宮区大成町 1-525	048-667-8609
	〒330-0854 ※新規学卒求人については、埼玉新卒応援ハローワーク さいたま市大宮区桜木町 1-9-4 エクセレント大宮ビル 6 階	048-650-2234
川 越	〒350-1118 川越市豊田本 1-19-8 川越合同庁舎 1 階	049-242-0197
東松山出張所	〒355-0073 東松山市上野本 1088-4	0493-22-0240
浦 和	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 5-8-40	048-832-2461
所 沢	〒359-0042 所沢市並木 6-1-3 所沢合同庁舎 1・2 階	04-2992-8609
飯能出張所	〒357-0021 飯能市双柳 94-15 飯能合同庁舎	042-974-2345
秩 父	〒369-1871 秩父市下影森 1002-1	0494-22-3215
春 日 部	〒344-0036 春日部市下大増新田 61-3	048-736-7611
行 田	〒361-0023 行田市長野 943	048-556-3151
草 加	〒340-8509 草加市弁天 4-10-7	048-931-6111
朝 霞	〒351-0011 朝霞市本町 1-1-3 7	048-463-2233
越 谷	〒343-0023 越谷市東越谷 1-5-6	048-969-8609